

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	x	歳入総額	24,656,058	25,841,990	実質収支比率	2.6	2.2						
市町村名	篠山市		地方交付税種地	1-2		財源超過	x	歳入総額	24,155,948	25,285,392	經常収支比率	85.2	88.9						
						京都	x	歳入歳出差引	500,110	556,598	(1)	(91.9)							
人口	22年国調(人)	43,263	産業構造		近畿	x	翌年度に繰越すべき財源	64,864	197,401	標準財政規模	16,508,014	16,221,931							
	17年国調(人)	45,245			中部	x	実質収支	435,246	359,197	財政力指数	0.42	0.43							
	増減率(%)	-4.4	17年国調	3,531	12年国調	3,450	単年度収支	76,049	-147,380	公債費負担比率	24.7	30.7							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	44,247	第1次	14.9	14.5	歳入一般財源等	19,510,420	19,898,609	健全化判断比率	-	-								
	22.03.31(人)	44,546	第2次	7,028	7,524	繰上償還金	2,256,639	1,125,701	実質赤字比率	-	-								
増減率(%)	-0.7	29.7		31.7	低開発		15,278	638,840	連結実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	377.61		第3次	12,923	12,535	指数表選定		2,317,410	1,415,780	実質公債費比率	22.5	22.7							
人口密度(人/km ²)	115			54.6	52.7	基準財政収入額	5,144,871	5,077,335	将来負担比率	256.4	289.0								
世帯数(世帯)	15,342		職員等の状況		基準財政需要額	12,325,855	12,360,271	資金不足比率(3)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,117,030	40,689,389									
	市区町村長	1	5,859	一般職員	391	1,215,228	3,108	うち公的資金	23,998,064	24,706,978									
	副市区町村長	1	5,661	うち消防職員	64	197,696	3,089	債務負担行為額(支出予定額)	387,019	501,272									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	19	58,330	3,070	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	5,202	教育公務員	22	68,464	3,112	土地開発基金現在高	140,000	140,000									
	議会議長	1	4,750	臨時職員	1	2,973	2,973	積立金	6,021,092	3,581,731									
	議会副議長	1	3,850	合計	414	1,286,665	3,108	現在高	285,231	161,800									
	議会議員	18	3,500	ラスバイレス指数	94.8			財政調整基金	3,522,418	3,508,352									
								減債基金											
								その他特定目的基金											

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	アクト篠山
(2)	住宅資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	農業共済事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(13)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18)	グリーンファームささやま
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(14)	丹波少年自然の家事務組合	(19)	ノオト
		(6)	老人保健特別会計					(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	夢こんだ
		(7)	公営駐車場事業特別会計					(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,530,461	26.5	6,530,461	40.1	普通税	6,500,061	99.5	253,279	議会費	167,847	0.7	-	167,748	
地方譲与税	295,854	1.2	295,854	1.8	法定普通税	6,500,061	99.5	253,279	総務費	4,549,347	18.8	135,292	4,286,522	
利子割交付金	21,587	0.1	21,587	0.1	市町村民税	3,421,024	52.4	253,279	民生費	4,635,563	19.2	122,327	2,542,345	
配当割交付金	13,880	0.1	13,880	0.1	個人均等割	59,746	0.9	-	衛生費	2,248,227	9.3	368,003	1,459,804	
株式等譲渡所得割交付金	4,610	0.0	4,610	0.0	所得割	1,697,104	26.0	-	労働費	94,635	0.4	-	21,693	
地方消費税交付金	410,073	1.7	410,073	2.5	法人均等割	100,745	1.5	-	農林水産業費	1,307,193	5.4	209,858	1,033,835	
ゴルフ場利用税交付金	147,116	0.6	147,116	0.9	固定資産税	2,735,685	41.9	253,279	商工費	294,119	1.2	45,392	260,023	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,706,530	41.4	-	土木費	2,067,002	8.6	417,991	1,740,902	
自動車取得税交付金	97,667	0.4	97,667	0.6	軽自動車税	111,801	1.7	-	消防費	638,060	2.6	8,674	611,057	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	231,551	3.5	-	教育費	3,080,495	12.8	1,093,272	2,051,732	
地方特例交付金	97,769	0.4	97,769	0.6	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	32,831	0.1	-	8,692	
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,053	0.2	44,053	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,040,629	20.9	-	4,825,957	
減収補填特例交付金	53,716	0.2	53,716	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	9,732,216	39.5	8,626,786	53.0	目的税	30,400	0.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,626,786	35.0	8,626,786	53.0	法定目的税	30,400	0.5	-	歳出合計	24,155,948	100.0	2,400,809	19,010,310	
特別交付税	1,105,430	4.5	-	-	入湯税	30,400	0.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	17,351,233	70.4	16,245,803	99.7	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,214	0.0	11,214	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	10,984,655	45.5	8,978,414	8,961,425	51.0
分担金・負担金	277,469	1.1	581	0.0	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,573,530	14.8	3,338,814	3,329,773	18.9
使用料	454,002	1.8	25,119	0.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,210,093	9.1	2,005,217	-	-
手数料	267,433	1.1	3,321	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,370,521	9.8	813,668	805,720	4.6
国庫支出金	2,187,884	8.9	-	-	合計	6,530,461	100.0	253,279	公債費	5,040,604	20.9	4,825,932	4,825,932	27.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	5,040,604	20.9	4,825,932	4,825,932	27.5
都道府県支出金	1,513,103	6.1	-	-	徴収率	98.4	95.0	98.1	誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	69,743	0.3	1,712	0.0	(%)	99.0	96.8	98.5	その他の経費	10,737,653	44.5	9,242,740	6,012,546	34.2
寄附金	18,702	0.1	-	-	合計	98.4	95.0	98.1	物件費	3,094,964	12.8	2,186,783	2,018,911	11.5
繰入金	151,997	0.6	-	-	市町村民税	99.0	96.8	98.5	維持補修費	136,533	0.6	39,755	39,755	0.2
繰越金	358,598	1.5	-	-	純固定資産税	97.5	92.4	97.5	補助費等	1,640,710	6.8	1,408,186	1,234,318	7.0
諸収入	177,513	0.7	1,899	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	4,966	0.0	4,763	4,763	0.0
地方債	1,817,167	7.4	-	-	合計	3,908,339	実質収支	76,948	繰入金	3,337,971	13.8	3,128,763	2,719,562	15.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,952,784	再差引収支	39,412	積立金	2,526,095	10.5	2,479,253	-	-
うち臨時財政対策債	1,286,267	5.2	-	-	上水道	547,968	加入世帯数(世帯)	6,387	投資・出資金・貸付金	1,380	0.0	-	-	-
歳入合計	24,656,058	100.0	16,289,649	100.0	介護サービス	2,626	被保険者数(人)	11,210	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	86	投資的経費計	2,433,640	10.1	789,156	-	-
					国民健康保険	300,722	1人当り	88	うち人件費	49,411	0.2	48,785	-	-
					その他	1,104,239	保険給付費	277	普通建設事業費	2,400,809	9.9	780,464	-	-
									うち補助	832,355	3.4	149,500	-	-
									うち単独	1,525,510	6.3	607,021	-	-
									災害復旧事業費	32,831	0.1	8,692	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	24,155,948	100.0	19,010,310	-	-

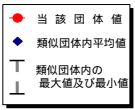
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県篠山市

人口	44,247人 (H23.3.31現在)	実収支	22.5%	赤字比率	256.4%
面積	377.81 km ²	実収支	22.5%	赤字比率	256.4%
総人口	24,656,053千円	将来負担	22.5%	赤字比率	256.4%
総収入	24,155,948千円	将来負担	22.5%	赤字比率	256.4%
総支出	435,246千円	将来負担	22.5%	赤字比率	256.4%
標準財政規模	16,508,014千円	将来負担	22.5%	赤字比率	256.4%
地方債現在高	38,117,030千円	将来負担	22.5%	赤字比率	256.4%

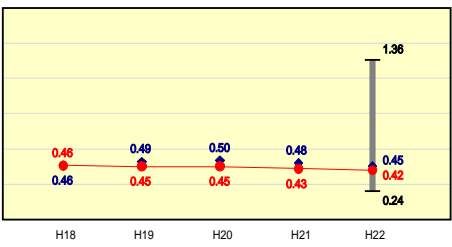


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 45/88 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

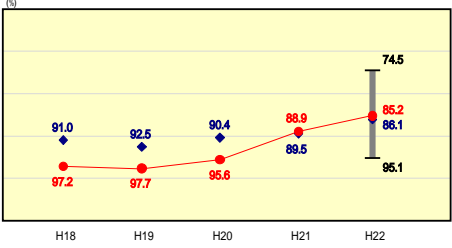


財政力指数の分析圖
前年度から0.01ポイント悪化し類似団体平均よりも低いものとなった。今後も篠山再生計画の実施(繰上償還等)により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.2%]

類似団体内順位 32/88 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

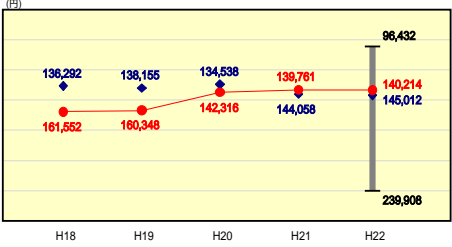


経常収支比率の分析圖
平成21・22年度と類似団体の平均と同様の80%台の比率となった。これは篠山再生計画の実施による人件費の削減や施設の維持管理経費の見直しに加え市税のうち法人市民税が2年連続して大きく増額したことによる。平成22年度から普通交付税の合併算定替による縮減が始まり経常収入が減少するためさらに経常収支比率の悪化が見込まれる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,214円]

類似団体内順位 42/88 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

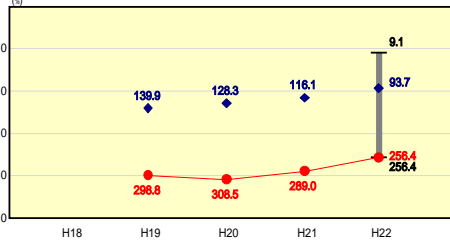


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
平成21年度に続き平成22年度も類似団体の平均数値と同様の水準となった。篠山再生計画による人件費の削減並びに職員数の減、また公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り組んだことによる。

将来負担の状況

将来負担比率 [256.4%]

類似団体内順位 88/88 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

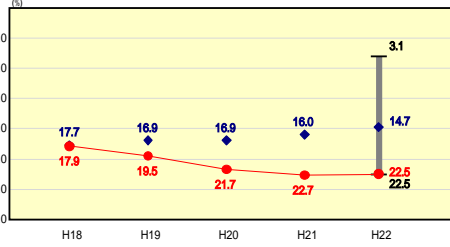


将来負担比率の分析圖
一般会計等の市債残高がおよそ25億円減少したことに加え充当可能基金がおよそ25億円増加したことから平成21年度に比べ32.6ポイント改善したが、類似団体中もっとも悪い指数となっている。通常償還に加え繰上償還等を実施し地方債の返済をおこなっているが、近年水道事業会計への繰上金が高料金対策により増加し今後一般会計が負担すべき債務が増加している。今後も積極的に繰上償還を実施し類似団体の水準を目指し健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.5%]

類似団体内順位 88/88 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

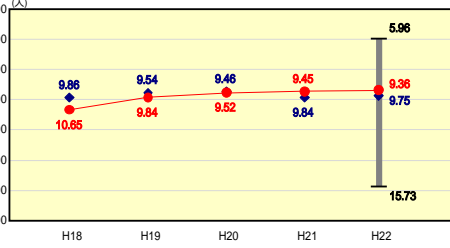


実質公債費比率の分析圖
平成21年度に比べ0.2ポイント改善したが類似団体の水準と比べ7.8ポイントの差が生じている。これは、類似団体に比べ公債費の償還が非常に多いものの平成21年度に比べおよそ2億円近く(減少したことや法人税収の伸びなどにより標準財政規模が増えたことによる。しかしながら平成22年度から普通交付税の合併算定替による縮減や水道事業会計への繰上金の増加が見込まれるため、さらに指数の悪化が予想される。今後も新規発行の抑制や繰上償還などによる健全化の取り組みを続ける必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.36人]

類似団体内順位 41/88 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

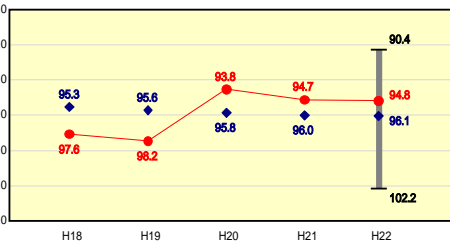


人口千人当たり職員数の分析圖
今年度は類似団体平均を0.39ポイント下回った。篠山市第3次定員適正化計画及び篠山市再生計画では、平成25年4月1日における全職員数の目標を450人としている。今後においても、行政改革・組織機構改革をすすめるなかにおいて、新規採用の抑制・勸奨退職制度の活用により職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.8]

類似団体内順位 22/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析圖
昨年度に比べ0.1ポイントの増となったが、これは経年数層の変動によるものである。今後も篠山市再生計画に基づく給与削減(平成20年度10月から医師職を除く全職員の給与総額の10%削減)を引き続き実施し、給与の適正化に努める。

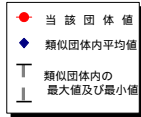
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

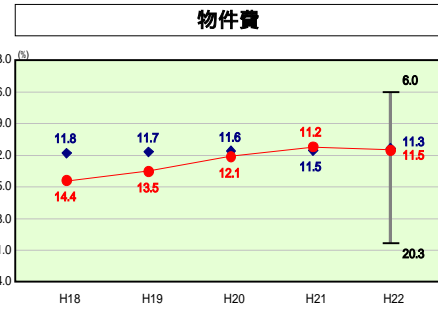
兵庫県篠山市

経常収支比率の分析

人口	44,247	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%	
面積	377.61	km ²	実赤字	-	%	
入出総額	24,656,056	千円	実公債費	22.5	%	
歳入	24,155,946	千円	実公債費	256.4	%	
歳出	435,246	千円	市町村類型	H18	- 0	
標準財政規模	16,508,014	千円	(H21)	- 0	H19	- 0
地方債現在高	38,117,030	千円	(H22)	- 0	H20	- 0

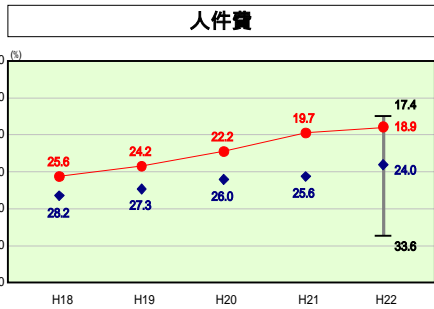


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



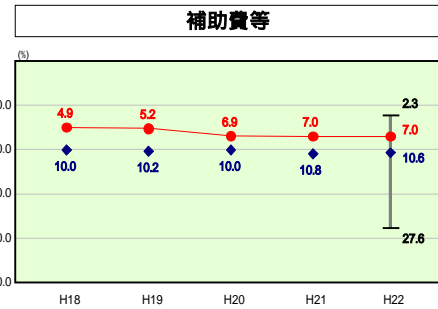
物件費の分析欄

平成21年度と同様に概ね類似団体の平均水準にある。これは篠山再生計画による施設の民間移譲や指定管理による維持管理経費の削減に取り組むとともに事務事業見直しによる経費の削減がすすんだことによる。しかしながら兵庫県平均では若干高い比率にあり、今後も経費の削減に取り組む。



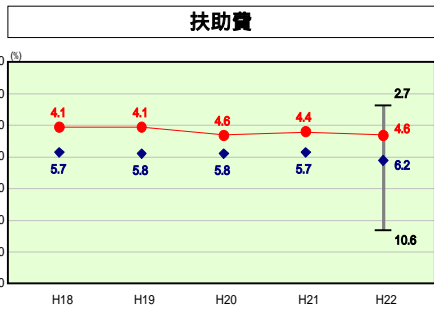
人件費の分析欄

類似団体で上位に位置し非常に低い経常収支比率となっている。これは、平成20年10月から篠山再生計画に基づく人件費の10%削減とあわせ平成25年4月に全職員450人体制とする人員減のためである。今後も職員数ならびに職員給の適正化につとめる。



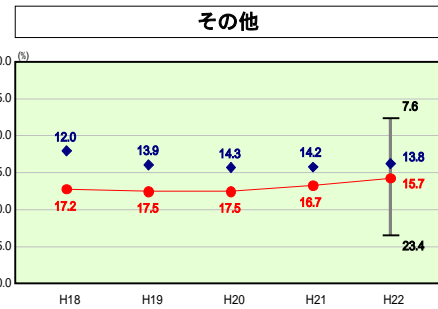
補助費等の分析欄

類似団体に比べ概ね4ポイント近く比率が低い状況にある。このことは、平成14年度からの補助金段階的な削減ならびに平成20年度からの篠山再生計画による補助金等の見直しに取り組んだことによる。今後も篠山再生計画の着実な実施により適正な水準の維持に努める。



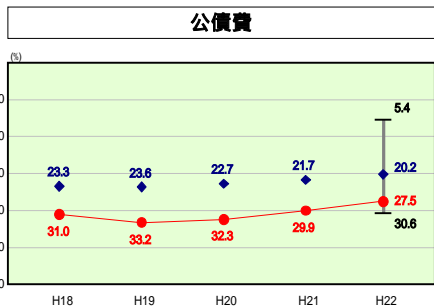
扶助費の分析欄

年度によりばらつきがあるものの類似団体に比べ1.2から1.7ポイント経常収支比率が低い状況が続いている。しかしながら、長引く景気の悪化や人口の高齢化により今後扶助費の増による比率の悪化が懸念される。



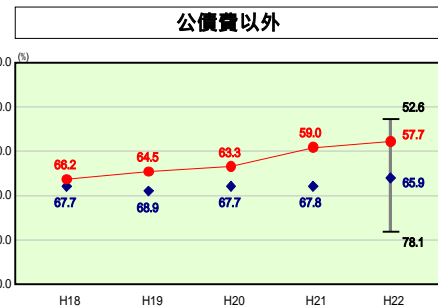
その他の分析欄

類似団体と比べ経常収支比率が上まわっているのは繰出金の増加がおもな要因となっている。平成21年度に比べ指数の改善がみられるもの1.9ポイント上まわっている状況にある。下水道事業等への繰出金全体の60%を占めているが、平成21年度に比べ繰出金は減となったが、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金については増加した。



公債費の分析欄

平成11年度の合併後から地方債を活用した大規模事業が続いたため、類似団体に比べ経常収支比率が高い状況にある。しかしながら財政健全化計画に基づき(補償金免除繰上償還や銀行等資金の繰上償還を実施するとともに投資的経費を大幅に抑制し発行抑制に努めたことから類似団体との乖離は縮小傾向にある。今後も繰上償還を実施し財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

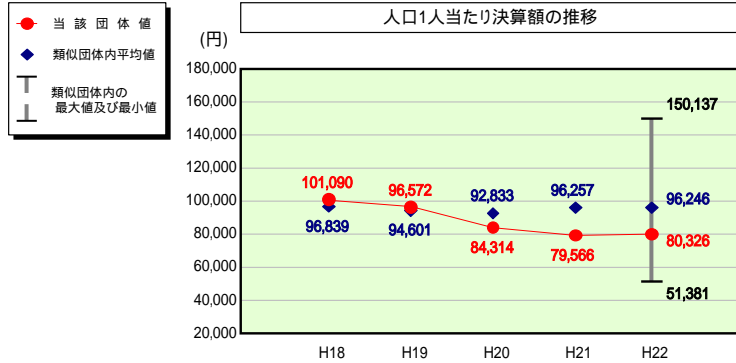
経常収支比率のうち公債費以外については類似団体や兵庫県内平均に比べ8ポイント近く低いものとなっている。これは、その他項目(繰出金)が類似団体に比べ経常収支比率が高いが、それ以外の項目については類似団体と同水準もしくは低い比率となっていることによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



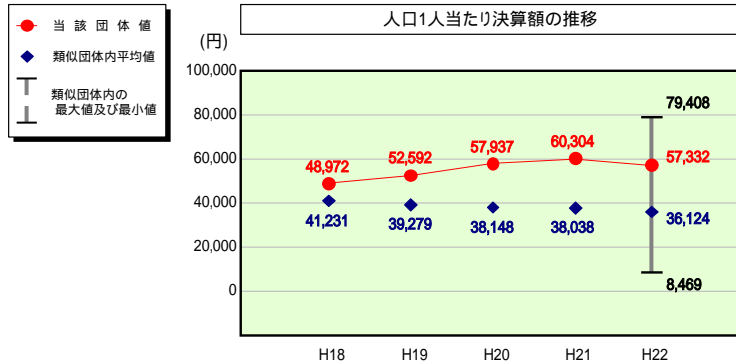
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,573,530	80,763	86,988	7.2
賃金(物件費)	407,550	9,211	6,464	42.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,087	47	6,956	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,161	569	1,351	57.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,845	3,319	3,342	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,411	1,117	1,777	37.1
退職金	650,388	14,699	10,643	38.1
合計	3,554,196	80,326	96,246	16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	9.75	0.39
ラスパイレス指数	94.8	96.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

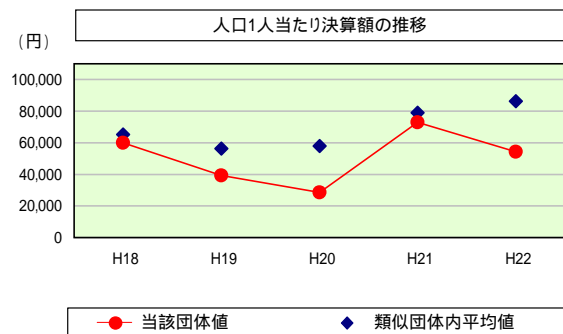


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,013,937	113,317	68,687	65.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	26,667	603	15	3,920.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,276,525	51,450	20,366	152.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,841	245	2,380	89.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	214,672	4,852	4,237	14.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,576,534	103,432	55,487	86.4
合計	2,536,764	57,332	36,124	58.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

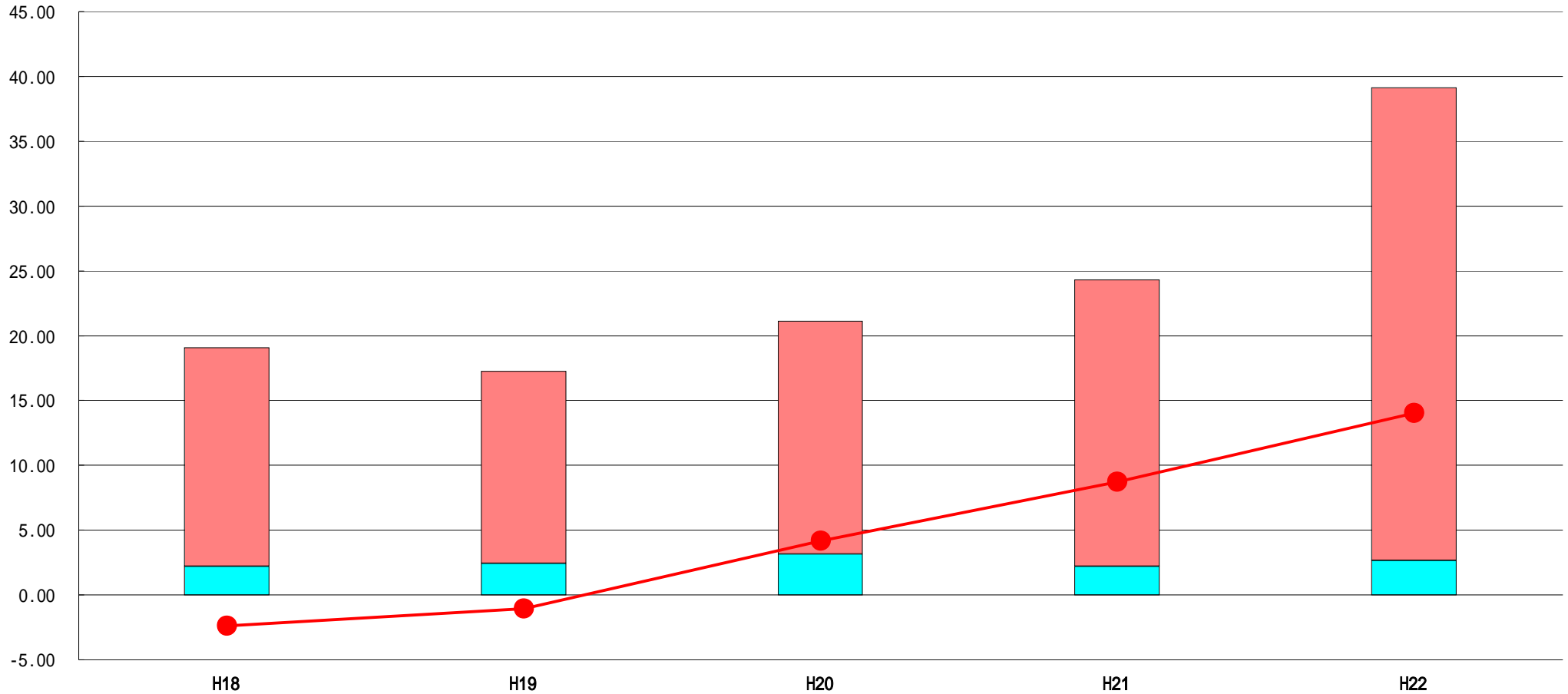
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,753,485	59,865	3.8	65,235	0.8	3.0
うち単独分	2,025,064	44,028	0.4	35,265	10.6	11.0
H19	1,790,112	39,336	34.3	56,233	13.8	20.5
うち単独分	1,406,721	30,912	29.8	32,240	8.6	21.2
H20	1,279,837	28,465	27.6	57,848	2.9	30.5
うち単独分	847,135	18,841	39.0	33,469	3.8	42.8
H21	3,248,106	72,916	156.2	79,008	36.6	119.6
うち単独分	2,744,449	61,609	227.0	46,014	37.5	189.5
H22	2,400,809	54,259	25.6	86,381	9.3	34.9
うち単独分	1,525,510	34,477	44.0	41,242	10.4	33.6
過去5年間平均	2,294,470	50,968	14.5	68,941	7.2	7.3
うち単独分	1,709,776	37,973	22.9	37,646	2.3	20.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.89	14.81	17.96	22.08	36.47
 実質収支額		2.19	2.43	3.16	2.21	2.64
 実質単年度収支		2.39	1.06	4.16	8.73	14.04

分析欄

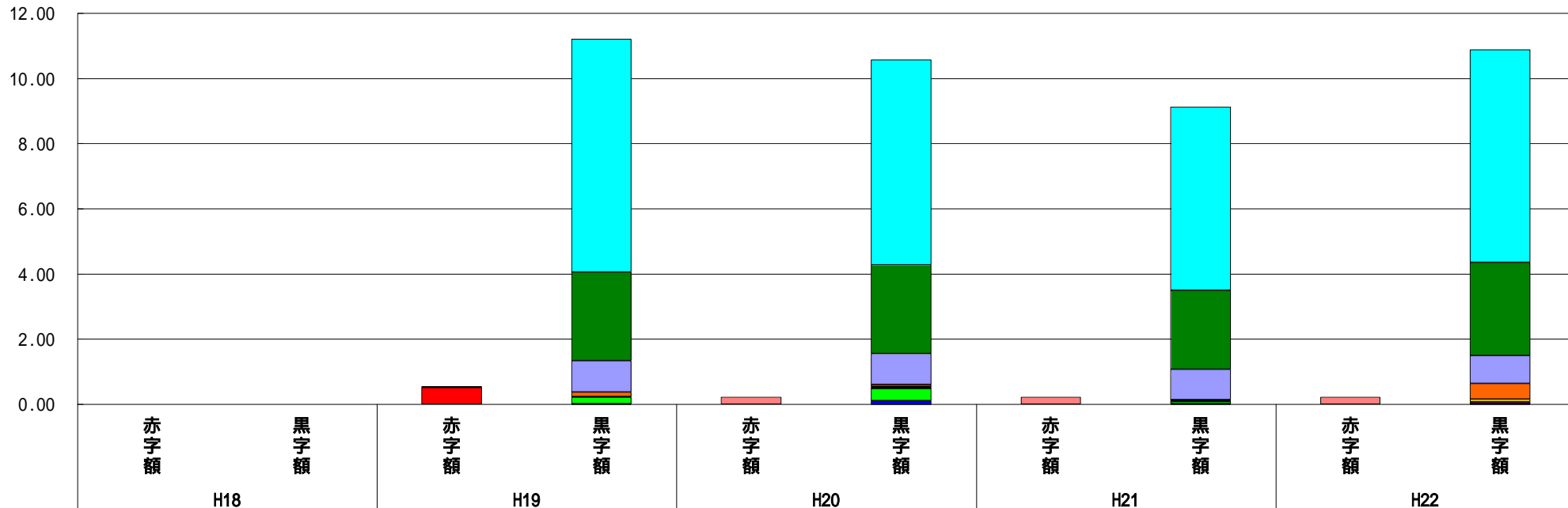
平成19年度の財政調整基金残高が合併以降で最も少なく平成22年度末残高がもっとも多くなっている。この財政調整基金の大幅な増加については、市内の特定法人からの税収増があり年度末ということから財政調整基金に積立したことによる。しかしながら、今後同様な税収増加が見込めないため実質単年度収支は減少すると見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅資金特別会計		-	0.03	0.21	0.22	0.21
水道事業会計		-	7.15	6.29	5.62	6.53
一般会計		-	2.71	2.73	2.43	2.85
農業共済事業会計		-	0.97	0.95	0.93	0.87
国民健康保険特別会計		-	0.13	0.05	0.01	0.47
下水道事業特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.04	0.05
介護保険特別会計		-	0.21	0.37	0.06	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.51	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.11	0.01	0.01

分析欄

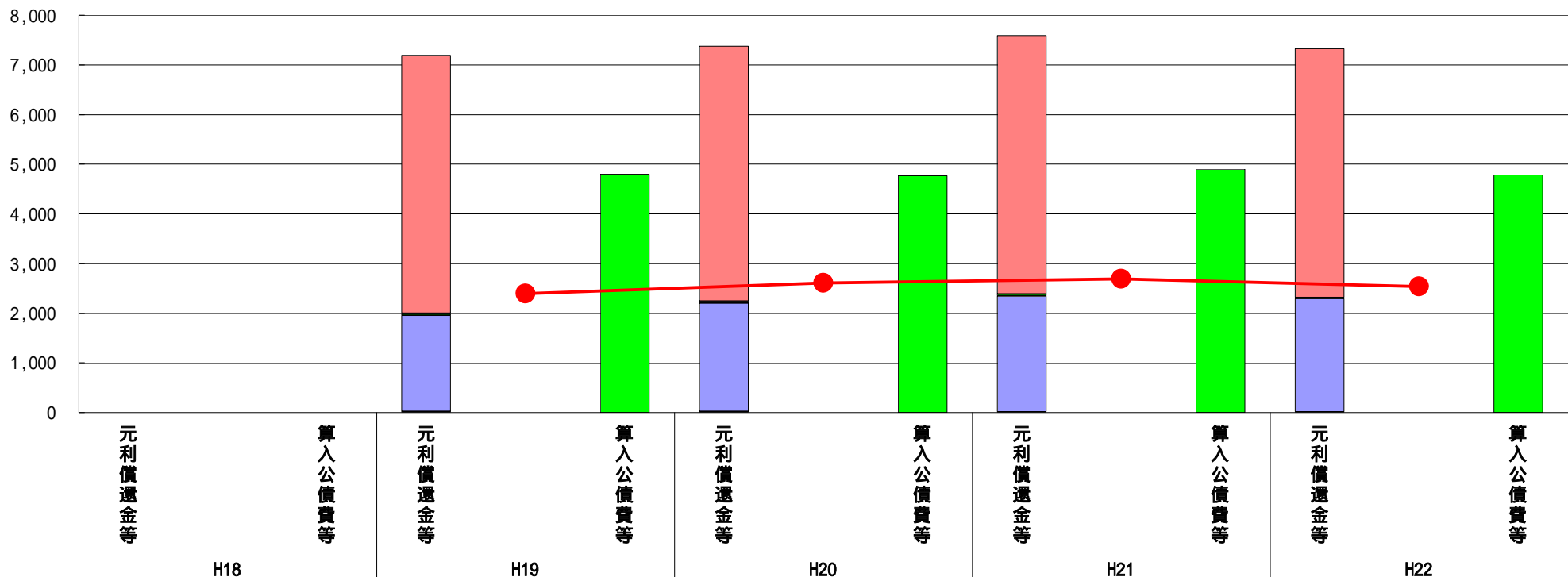
住宅資金特別会計以外の会計については、年度によって多少ばらつきがあるものの黒字額となっている。
住宅資金特別会計にあっては、貸付事業は終了しているが、この返済が滞っているため滞納額が多く赤字額が生じている。回収率向上に向け弁護士に依頼するなどの取り組みをすすめている。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,193	5,128	5,211	5,014	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	40	43	43	27	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,937	2,184	2,327	2,277	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	17	16	11	11	
	一時借入金利息	-	0	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,793	4,767	4,905	4,791	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,394	2,604	2,687	2,538	

分析欄
 元利償還金等(A)のうち一般会計等に係る元利償還金については、公債費抑制のため国の補償金免除繰上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により減となっている。しかしながら高料金対策等による水道会計への繰出金が年々増加し公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加し指数悪化の要因となっている。加えて、平成22年度から普通交付税の段階的縮減がはじまっており、今後も高い水準が続くと見込まれる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

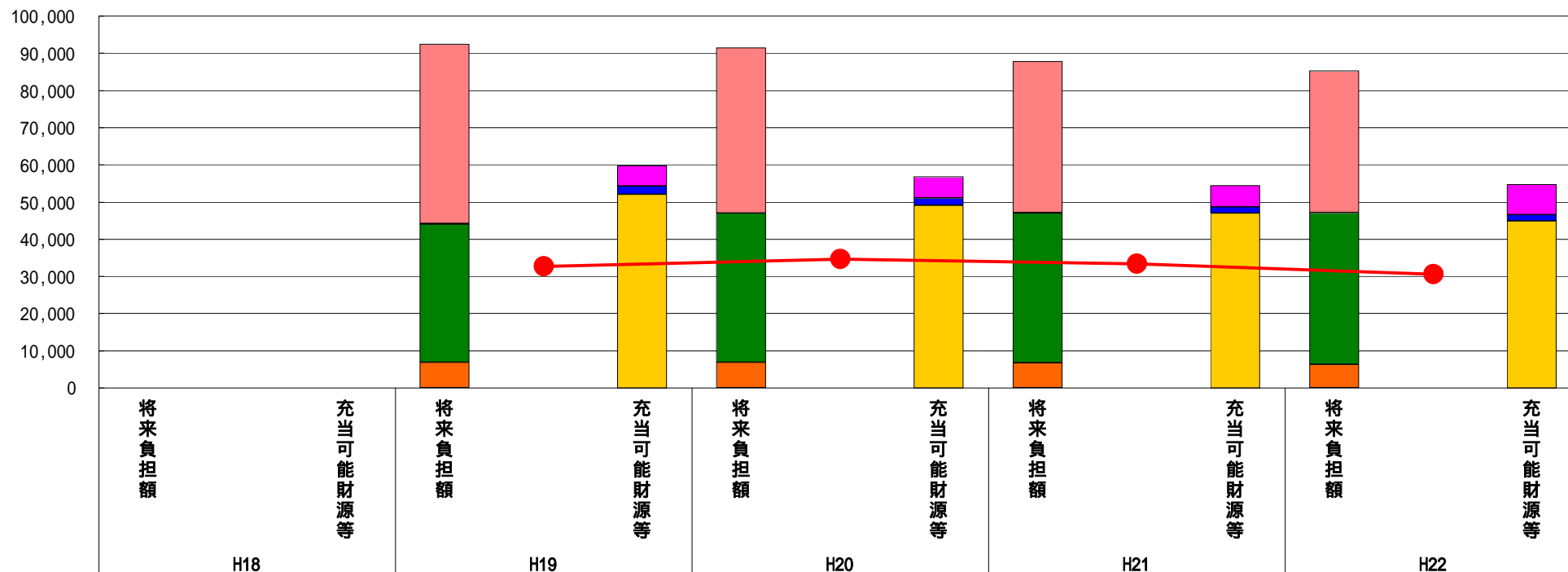
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	48,270	44,421	40,739	38,194	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	154	72	62	52	
	公営企業債等繰入見込額	-	37,165	40,136	40,340	40,699	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	6,840	6,821	6,663	6,379	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	5,363	5,635	5,775	8,183	
	充当可能特定歳入	-	2,322	2,035	1,748	1,688	
	基準財政需要額算入見込額	-	52,025	49,087	46,938	44,854	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	32,719	34,693	33,344	30,599	

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の残高については、平成19年度から平成21年度まで実施した国の補償金免除繰上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により平成19年度に比べ約20%の残高の減となっている。
 一方充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還終了により減となっているが充当可能基金は増加し特に平成22年度については市税（法人税割）が大きく増加し基金に積み立てたことから前年度に比べ約40%の大きな伸びの残高となっている。
 平成22年度から普通交付税の段階的縮減がはじまっており実質的な将来負担額は減少していくものの、今後も高い水準が続くと見込まれる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。